

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産の建物、建物附属設備、什器備品及び機械装置は定額法によっている。
- ・無形固定資産は定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。なお、この変更による財務諸表に与える影響はない。

3. 表示方法の変更

(正味財産増減計算書)

前期まで、「受取民間助成金」として表示していた独立行政法人及び公益法人からの助成金と、「受取寄付金」に含めて表示していた企業からの寄付金を、科目の新設と見直しにより、当期より、「受取法人寄付金」として区分掲記している。

なお、前期における「受取法人寄付金」の金額は、16,970,408円である。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	8,000,000	0	0	8,000,000
小 計	8,000,000	0	0	8,000,000
特定資産				
秩父宮記念基金	15,200,000	0	0	15,200,000
海外登山基金(注1)	16,768,820	0	6,008,691	10,760,129
遭難防止事業基金	10,000,000	0	0	10,000,000
長期計画準備金(注2)	30,983,854	0	993,600	29,990,254
退職給付引当資産	5,464,350	384,273	0	5,848,623
三宅島緑化特定資産	0	89,196	0	89,196
ネパール地震救援特定資産	4,991,130	902,000	5,893,130	0
図書管理特定資産	0	1,000,000	0	1,000,000
小 計	83,408,154	2,375,469	12,895,421	72,888,202
合 計	91,408,154	2,375,469	12,895,421	80,888,202

(注1) 海外登山基金は、国会又は外部団体の海外登山等の助成金に充てるための資金として保有するもので、次期以降は海外登山等の助成及び120周年記念事業を対象として利用する基金である。

(注2) 長期計画準備金については、上高地山岳研究所建物など国会資産の再取得または修繕に備えるために保有するものである。当年度は消防装置の更新に係る支出額を取り崩している。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	8,000,000	(8,000,000)	—	—
小 計	8,000,000	(8,000,000)	—	—
特定資産				
秩父宮記念基金	15,200,000	(15,200,000)	—	—
海外登山基金	10,760,129	—	(10,760,129)	—
遭難防止事業基金	10,000,000	(10,000,000)	—	—
長期計画準備金	29,990,254	—	(29,990,254)	—
退職給付引当資産	5,848,623	—	—	(5,848,623)
三宅島緑化特定資産	89,196	(89,196)	—	—
図書管理特定資産	1,000,000	(1,000,000)	—	—
小 計	72,888,202	(26,289,196)	(40,750,383)	(5,848,623)
合 計	80,888,202	(34,289,196)	(40,750,383)	(5,848,623)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物			
事務所	50,662,465	30,611,852	20,050,613
上高地山岳研究所建物	118,000,000	91,532,502	26,467,498
広島支部ルーム	3,945,694	1,038,340	2,907,354
建物附属設備			
広島支部ルーム	1,211,700	757,310	454,390
自動火災報知器(山研)	993,600	41,400	952,200
給排水設備(山研)	5,184,000	520,992	4,663,008
上高地山岳研究所テラス	1,188,000	277,200	910,800
什器備品			
液晶テレビ(山研)	121,800	91,350	30,450
エアコン	1,050,000	282,975	767,025
機械装置			
ミニ水力発電装置(山研)	3,816,750	2,991,371	825,379
水道施設利用権(山研)	1,600,000	259,066	1,340,934
合 計	187,774,009	128,404,358	59,369,651

7. 資産除去債務

上高地山岳研究所に係る土地の借地契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識しているが、使用期間が明確でなく、現在のところ施設の撤去ならびに退去も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
ウェストン祭	松本市	0	300,000	300,000	0	—
高山植物盗掘パトロール	北海道	0	357,000	357,000	0	—
山岳レインジャー事業	山梨県	0	93,000	93,000	0	—
地域活動支援事業	岐阜県	0	314,853	314,853	0	—
合計		0	1,064,853	1,064,853	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金計上による振替額	4,991,130
基本財産受取利息計上による振替額	3,894
特定資産受取利息計上による振替額	2,519
合計	4,997,543

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,464,350	384,273	0	0	5,848,623

退職給付引当金の計上基準は、財務諸表に対する注記 1. 重要な会計方針の(3)に記載している。